

事業名	入所施設等指導費		
細事業名	身元保証人確保対策事業費	財務コード	078009
担当部課室	福祉保健部 部	子育て支援 課	児童養護 担当 (内線) 3155

調書番号	32
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>児童養護施設等を退所する児童</td> <td>保証人を確保しやすくなり、自立の機会が提供されている</td> <td>安心して社会的に自立した生活ができるようになること</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	児童養護施設等を退所する児童	保証人を確保しやすくなり、自立の機会が提供されている	安心して社会的に自立した生活ができるようになること
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
児童養護施設等を退所する児童	保証人を確保しやすくなり、自立の機会が提供されている	安心して社会的に自立した生活ができるようになること					
内容	児童が就職や進学、アパート等を賃借する際に、施設長等が身元保証人となった場合の保険会社に支払う保険料を負担する。 ・事業主体: 県 ・契約先: 全国社会福祉協議会 ・保証内容: 就職、進学時の身元保証、アパート等の賃借時の連帯保証						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	対象児童数	目標	9	9	9	20	20	20
		実績(見込)	10	8	9	10	13	16
		達成率	111.0	88.0	100.0	50.0	65.0	80.0
		達成区分	b	b	b	c	c	b
成果指標	保険の継続件数	目標	10	8	9	10	13	16
		実績(見込)	10	8	7	9	12	16
		達成率	100.0	100.0	77.0	90.0	92.0	100.0
		達成区分	b	b	c	b	b	b
決算(予算) 単位: 千円		146	125	123	126	182	298	327

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 児童養護施設等で18歳になった者が対象であり、年により人数の変更があるためやむを得ない。 施設長等が、身元保証人や連帯保証人として退所児童に関わることで、児童への継続的な支援が可能となり、自立支援の一定の成果を上げている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	身元保証人を確保することにより、児童養護施設等を退所する児童が社会的自立を図る一助となっている。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	有	平成28年改正児童福祉法により自立のために支援に応じて継続されるための仕組みが整備されたこと等を踏まえ、就職進学時等の身元保証やアパート等の連帯保証だけでなく、児童養護施設等を退所した児童に対する生活相談や就労相談などの自立支援の推進に向けた取組が必要である。また、児童養護施設等の職員から、児童養護施設等を退所する児童が安心して自立できる支援体制を県として整備して欲しいとの要望も出ている。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	国の都道府県社会的養護推進計画の策定要領をもとに、H30年度にやまなし家庭の養護推進プランの改定を行い、H31年度からプランに基づき見直した本事業を実施する予定であった。しかし、国においても未だに都道府県計画に関する議論が行われており、県のプランの改定もできない状況である。そのため、H31年度当初予算での事業の拡大は見送り、現行の身元保証人確保対策事業を継続することとした。
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。